

# JCK情報誌

2004年3月号

<日本語・中国語版>

発行：JCK株式会社

【TEL/电话号码】 03-5282-8209

【FAX/传真号码】 03-5282-8249

【ADDRESS/地址】 〒101-0064

東京都千代田区神田駿河台2-1-19

アルベルゴ御茶ノ水709

E-mail: [info@jck.co.jp](mailto:info@jck.co.jp) <http://www.jck.co.jp>

3月份的纪念活动和体育比赛：1日 全日本网球室内锦标赛  
3日 陈列偶人节 6日琵琶湖每日杯马拉松（大津）。6-7  
日 男子职业排球联赛决赛第4天（东京）10日 东京都  
和平日 13日 游乐园之日 日本职业足球联赛 14-  
28日 大相扑春场所（大阪）14日 名古屋国际女子马拉松  
（名古屋）15日 鞋子纪念日 20日 上野动物园公园  
开园纪念日 23-4月3日 高中选拔棒球赛（甲子园）2  
3日 世界气象日

3月の行事とスポーツ：1日 テニス全日本室内選手権（京  
都）～7日 3日、雛祭り 6日びわ湖毎日マラソン（大  
津）6-7日、Vリーグ男子決勝ラウンド第4日（東京）  
10日、東京都平和の日 13日、遊園地の日、Jリーグ開  
幕 14-28日、大相撲春場所（大阪）14日名古屋国際女子  
マラソン（名古屋）15日、靴の記念日 20日、上野動物  
公園開園記念日 23-4月3日、選抜高校野球（甲子園）  
23日、世界気象デー

## 日本介绍

### 土地和日本人

在日本，每年三月下旬，国土厅均要公布截止于当年1月1日的全国地价公开告示价，报社等大众传播媒介都要加大力度予以报道，可见日本国民对此的关心程度之高。这次，我们以土地和日本人为题，来谈谈日本人对土地的独特认识，以及经济景气和地价变动等有关土地方面的知识。

\*日本的土地 日本是由北海道、本州、四国、九州这四个主要岛屿（占总面积的96%）和遍布于周围的约4000个小岛组成。面积为37.8平方公里（是中国或美国的25分之1）、日本的国土，有近70%为山地，其大部分被森林覆盖，森林面积占全国总面积的66%，但住宅地为3%，工业用地仅为0.4%。

\*日本对土地的认识 日语中有“一所懸命”（现已改为一生懸命）即拼命努力这一词。在古代，尤其是中世（1192-1603）、武士如命般地珍视一处领地，将此作为生活的依靠。据说，保元之乱（1156）、平治之乱（1159）这中世两大战乱也与土地的统治权相争有关。可见对土地的占有有着强烈的意识。这种意识似乎持续到了现代。在泡沫经济时代，人们一旦占据着土地，就指望它能不知不觉地升值。一时间，日本土地资产的时价总额膨胀到了2千400兆日元，也就是说，用这些钱能买三个大于日本面积25倍的美国。日本人对土地的执著也可以在以下三个方面得到说明：①日本总理府于1994年发表“有关土地问题的舆论调查”，有83%的人“希望拥有土地和房屋”。②日本国土厅和日本不动产鉴定协会汇总的对世界30个城市（日、美、英、法、中国等）的地价、连带土地的独户住宅、公寓价格、事务所的租金等进行首次“世界地价等的调查”（95年5月公布）、若以1994年平均汇率（1美元约为102日元）换算，东京地价是纽约和莫斯科的

## 日本についての紹介

### 土地と日本人

日本では、毎年3月下旬、国土庁がその年1月1日現在の全国の地価公示価格を発表することになっている。新聞をはじめとするマスメディアが大々的に取り上げることから、国民の関心の高さが伺われる。今回は日本の土地を題に、土地に対する日本人の認識、景気と地価変動の推移などをご紹介します。

\*日本の土地 日本は北海道、本州、四国、九州の4つの主な島（総面積の96%）と、散在する約4,000の島からなっているが、面積は37.8万平方キロメートル（中・米の25分の1）で、日本の国土は山地が70%近い。その大部分は森林に覆われているので、国土の森林面積は国土面積の66%を占めていて、宅地は3%で、工業用地は僅か0.4%に過ぎない。

\*土地に対する人々の認識 日本語に一所懸命（現在は一生懸命）という言葉がある。古代、とりわけ、中世では、武士がただ一ヶ所の領地を死守して生活の頼りとしていた。中世の保元の乱（1156）と平治の乱（1159）の二大戦乱は土地の統治権争いと絡んでいるともいわれている。土地の所有にこだわる強い意識が伺われる。その意識が現代にも続いているようだ。バブル経済の下で、人々は土地を持つと、いつの間にか値上がり願望を持つ。一時期、日本の土地資産の時価総額は2,400兆円近くまで膨れ上がった。これは、国土が日本の25倍のアメリカを3つ以上も買える金額だった。土地に対する強い意識は以下3つの統計からも伺われる。①日本の総理府が94年6月に発表した「土地問題に関する世論調査」によると、83%の人が「土地も建物も持ちたい」と思っている。②国土庁と日本不動産鑑定協会がまとめた世界の30都市（日、米、英、仏、中国等）の地価、土地つき一戸建て住宅、マンションの価格、事務所の賃貸料を調べた初の「世界地価等調査」（95年5月発表）によると、1994年の平均為替相場（1ドル=約102円）で

55倍。一般住宅地价格、首位的东京(港区)每平方米为56万日元、是第二位香港的1.6倍。③据国土厅于96年12月公布的“土地基本调查报告书”、工薪阶层的土地所有率(包括拥有公寓等)为49.9%。

**\*土地价格的推移和日本景气** 日本的经济起飞始于60年代、60年代后半期的高速增长期、地价高涨。政府被迫采取了地价对策。为此、于1969年制定了地价公开告示法、公开告示土地交易时的“正常价格”、将此作为一般交易时的指标。1972年6月、通产大臣田中角荣发表日本列岛改造论、73年4月、地价公开告示的全国平均价比上年提高了30.9%、74年6月、设置了国土厅。国土利用计划法中规定了大规模土地交易的申报制。同年11月、住宅地价的全国平均价在二次大战后首次下跌。但尔后又继续攀升。87年4月的地价公开告示中、东京区域住宅地比前年上升了76.8%。至92年1月、政府开始控制地价上涨、为了有效地利用土地、引入了地价税。当年3月26日公开告示地价公布、地价时隔17年之后出现下跌。而日本的泡沫经济景气最盛时便是89年12月29日。在泡沫经济景气好的时候、金融机构面向不动产的贷款几乎都以土地作为担保、泡沫经济破灭时、土地神话也出现崩溃、地价下跌、金融机构的许多融资成了呆帐、企业的资产也呈现锐减。例如、①日本地价最高的是东京银座、夹着松屋银座、路对面钟纺大楼每3.3平方米价格为5千万日元、而鼎盛时则在2亿4千万左右。②银座六丁目、每平方米的公开告示价格的动向是1994年为2330万日元、1995年为1750万日元、1997年为1280万日元。连续6年公开告示地价下跌、说明土地泡沫的后遗症引发的地价水平依然处于高水准、及企业资产锐减的程度。

**\*日本的地价** 据说在世界上、公开告示地价制度、只有日本及韩国、德国有。日本的地价有“一物四价”之说。这个月公布的地价则是公开告示地价、除此之外、有路线价、固定资产税评价额以及实际交易时决定的实际价格。还有截止于每年7月1日、都道府县调查的基准地价。以上四种价格的关系是、公开告示价格作为基准、路线价是公开告示价格的80%、固定资产税评价额约为其70%。即以公开告示地价为基准、其他价格对其进行补充完善。公开告示价主要为一般土地交易时的指标、它的评价机构是国土厅土地鉴定委员会。路线价主要是供征收固定资产税等的参考、其评价机构是市町村。对这四种价进行调查的截止时间均是每年1月1日。顺便告及、1997年地价税申告额的首位大户是三菱地所、以下是NTT、日本生命保险、三井不动产、第一生命保险。

**\*日本的土地政策和住宅概况** 97年2月、日本内阁会议决定了新综合土地政策推进纲要、日本政府把土地政策的目标由“控制地价”转换至“土地的有效利用”。在此政策引导下、97年6月公布的96年度“关于土地动向的年份报告”(土地白皮书)中指出:“今后、随着孩子的减少和高龄化的加速、预计对住宅及宅地的需求将出现减少。在东京、随着家族构成变化阶段的不同、多样化的住宅需要与现有住宅待销、这两者之间有可能出现鸿沟”。据白皮书指出、东京70公里圈内(以旧都厅·即东京站附近为中心的70公里半径圈内)的住户数量(现在为1200万户左右)、至2010年时、将增加到1380万户左右、现在有80%左右的家庭住在中间带(都心10~50公里范围)内、将减小到70%左右。预计都心部(0

换算すると、東京がニューヨークとモスクワの55倍。一般の住宅地の地価では、トップの東京(杉並区)は1平方メートル当たり56万円、2位の香港の1.6倍。

③国土庁が96年12月に発表した「土地基本調査報告書」によると、サラリーマン世帯の土地所有率(マンションなどの区分所有も含む)は49.9%。

**\*地価の推移と日本の景气** 日本経済の発達は1960年代から始まったと言われる。1960年代後半の高度成長期に地価が高騰し、政府は地価対策を迫られた。そこで、1969年に地価公示法を作り、土地取引の際の「正常な価格」を公示して、一般の取引の指標にしようことにした。1972年6月、田中角栄通産相が日本列島改造論を発表。73年4月地価公示の全国平均が前年比30.9%上昇を記録した。74年6月、国土庁が設置され、国土利用計画法で大規模土地取引の届け出制が盛り込まれた。同年11月住宅地価の全国平均が戦後初の下落したが、以降は上る一方に変わった。87年4月地価公示の東京区部住宅地が前年比76.8%上昇。92年1月、政府は地価抑制に乗り出し、土地有効利用のため、地価税が導入された。同年3月26日発表した公示地価によると、17年ぶり下落した。日本のバブル景气ピークがその2年前の89年12月29日だった。バブル経済が好調の時、金融機関に適用された不動産向け融資は土地を担保としたものが殆どで、バブルが弾けて、土地神話が崩壊し、地価の下落に伴い、多くの融資が焦げ付いた。地価下落で企業の資産が激減。例えば、①日本の地価が一番高いのは東京銀座だが、95年、松屋銀座を挟んで向かいの銀座カネボウビルは坪当たり5千万円前後であるのに対し、ピーク時には、2億4千万円前後だった。②銀座6丁目の1平方メートル当たりの公示地価価格の動きを見ると、1994年2,330万円、1995年1,750万円、1996年1,350万円、1997年1,280万円と、6年連続で公示地価が下がった。これは土地バブルの後遗症を引きずる地価が依然高い水準にあることと、資産の激減によるため。

**\*日本の地価について** 公示地価制度は世界で日本の他には韓国、ドイツにだけあるが、日本の土地価格は「一物四価」と言われている。今月発表されたのは地価公示価格で、その外に路線価、固定資産税評価額、実際の取引で決まる実勢価格があり、更に、毎年7月1日現在で都道府県が調査するの基準地価というものがある。以上4価格の関係について、公示価格が基準になっていて、路線価格は公示価格の8割、固定資産税評価額は7割程度を目安にすることになっている。公示価格をもとにし、その他の価格は公示価格を補完することになる。公示価格は主に一般の土地取引の指標等になり、評価機関は国土庁土地鑑定委員会だ。路線価格は主に相続税、贈与税、地価税の課税のためで、評価機関は国税局長。固定資産税評価額は固定資産税などの課税のためで、評価機関は市町村長。調査時点はいずれも毎年1月1日。因みに、97年地価税申告額トップは三菱地所、以下NTT、日本生命保険、三井不動産、第一生命保険。

**\*日本の土地政策と住宅事情** 97年2月に閣議決定した新総合土地政策推進要綱で日本政府が土地政策の目標を「地価抑制」から「土地の有効利用」へ転換した。それを受けて、97年6月に発表された96年度の「土地の動向に関する年次報告」(土地白書)では、これから、少子化や高齢化が進み、住宅や宅地で需要の減少が予想されることなどから、東京圏では、ライフステージ(家族構成が変化する段階)が変わるごとに、「多様化する住宅需要と現在の住宅ストックにギャップが生じる可能性がある」と指

～10 公里) 和郊外部 (50～70 公里圈内) 的比例将增加。

## 中国国内新闻·文化·体育简讯

\* [新华社 1 月 30 日] 2003 年求职“热门城市”排名, 依次是: 北京、上海、广州、深圳、南京、天津、成都、杭州、沈阳、西安、济南、哈尔滨。从地域来看, 长江三角, 珠三角, 北京都是吸引人才的磁石。

\* [新华社 1 月 31 日] 《2003 年中国海平面公报》指出, 中国沿海平均海平面去年比常年高出 60 毫米。

\* [新华社 2 月 2 日] 14 名中国航天员的休整假期即将结束。相关训练将从 3 月份重新开始, 为“神舟”6 号飞船的飞行作准备。

\* [人民日报 2 月 3 日] 改革开放政策实施 20 多年, 中国人的结婚观念发生变化。①认为结婚是个人的问题、②约会地点发生变化、③ 3 人家庭为标准家庭、④夫妻间男女平等。

\* [新华社 2 月 3 日] 《中国现代化报告 2004》向公众透露, 2001 年中国综合现代化水平比 2000 年提高一个百分点, 在 108 个国家中排名第 60 位。比 2000 年上升 1 位, 比 1990 年上升 26 位。”中国平均大约在 2020 年前后完成第一次现代化, 2040 年全国全部 34 个地区完成工业化和城市化”。

\* [人民日报 2 月 4 日] 北京市外来人口总数突破 400 万人。每 4 人中有 1 人是北京以外出身的人员。

\* [新华社 2 月 6 日] 去年北京市人均可支配收入达到 13882.6 元, 比上年增长 11.4%。在北京、天津、上海、重庆、广州五大城市的排名中, 北京居第 3 位。

\* [新华社 2 月 6 日] 2003 年长三角 15 个城市的居民家庭人均可支配收入增幅在 9%-17% 之间, 增幅居前 3 位的是无锡 (16.6%)、苏州 (16.4%) 和镇江 (15.2%)。上海 (12.2%) 居第 6。其中 11 个城市的居民家庭人均可支配收入超过万元, 上海 (14867 元)、宁波 (14277 元)、绍兴 (13535 元) 居前 3 位。

\* [新华社 2 月 7 日] 预计 2004 年中国的电力供需形势仍然紧张, 总体缺额同 2003 年大体相当。

\* [新华社 2 月 9 日] 中国竞走选手青黄不接的现象已得到缓解, 选手们正全力备战奥运会, 技术和能力有了进一步改进和提高。

\* [新华社 2 月 10 日] 2003 年的经济增长是 1997 年以来最好的一年。宏观经济运行呈四大特点: ①工业增长在 GDP 增长中起主导地位。②投资拉动起到重要作用。去年全社会固定资产投资完成 5500 亿元, 增长速度比 2002 年提高了 9.8 个百分点。③对外贸易超常发展。全国进出口总额达到了 8512 亿美元, 其中出口 4384 亿美元, 进口 4128 亿美元。增长速度都在 30% 以上。中日双边贸易达到 1335 亿美元。中国和欧盟的双边贸易达到 1252 亿美元。④中国国内消费稳定增长。城镇居民收入比上年增长 9.3%。农村收入比上年增长 4.3%。

\* [人民日报 2 月 11 日] 因 2003 年干旱·水灾造成的直接经济损失约 2 千亿元。

\* [人民日报 2 月 13 日] 去年中国的汽车生产产量首次突破 400 万辆, 达到 444 万 3700 辆 (比前年增加 35.2%)。

摘。白書によると、東京 70 キロ圏 (旧都庁を中心とした 70 キロ圏) の世帯総数 (在約 1,200 万世帯) が 2010 年には 1,380 万世帯程度になり、現在、約 8 割の世帯が占める中間部 (10-50 キロが約 7 割に減る一方、都心部 (0-10 キロ) と郊外部 (50-70 キロ圏) の割合が増加すると予想する。

## 中国国内ニュース·文化·スポーツニュース

\* [新華社 1 月 30 日] 2003 年求職の「人気都市」は北京、上海、広州、深セン、南京、天津、成都、杭州、瀋陽、西安、濟南、ハルピンという順であり、地域から見ると、長江デルタ、珠江デルタ、北京は皆人材を引き付ける磁石の様見える。

\* [新華社 1 月 31 日] 『2003 年中国海平面公報』によると、中国沿海の平均海平面は例年より 60mm 高くなった。

\* [新華社 2 月 2 日] 中国の宇宙飛行士 14 人は休暇が間もなく終了。3 月から、2 度目の有人宇宙船「神舟 6 号」に向けた本格的な訓練を再開する。

\* [人民日报 2 月 3 日] 改革开放政策の実施から 20 年以上が経つが、中国人の結婚観は変化した。①結婚は個人の問題であり②出合いの場の変化③ 3 人家族が標準に④夫婦間の男女平等になった。

\* [新華社 2 月 3 日] 『中国現代化報告 2004』によると、2001 年、中国の総合現代化レベルは 2000 年より 1% 上がった。108 ヶ国の内第 60 位。2000 年より 1 位アップ。1990 年に比べ 26 位アップされた。中国は大体 2020 年前後に総じて第一次元の現代化を達成し、2040 年に全国全ての 34 地域で工業化と都市化を達成する。

\* [人民日报 2 月 4 日] 北京市の外来人口の総数が 400 万人を突破した。4 人に 1 人が北京市以外の出身となる。

\* [新華社 2 月 6 日] 昨年、北京市 1 人当たりの可処分所得は 13882.6 人民元に達し、昨年比 11.4% 増加。北京、天津、上海、重慶、広州の五つの都市の番付の内、北京では第 3 位。

\* [新華社 2 月 6 日] 2003 年長江デルタ地域における 15 の都市の住民家庭の 1 人当たりの可処分所得の増幅は 9%-17% に達し、増幅の上位三つは無錫 (16.6%)、蘇州 (16.4%) と鎮江 (15.2%) で、上海 (12.2%) は第六位。内、11 の都市の住民家庭の 1 人当たりの可処分所得が 1 万人民元を超え、上海 (14867 元)、寧波 (14277 元)、紹興 (13535 元) はトップ 3 である。

\* [新華社 2 月 7 日] 2004 年中国全国の電力需給情勢は依然厳しい。全体の不足額は 2003 年とほぼ同じである。

\* [新華社 2 月 9 日] 中国の競歩選手の端境期 (人材不足) 現象は改善され、選手は五輪に向け全力を挙げ、技術と能力は一層改善・アップされた。

\* [新華社 2 月 10 日] 2003 年の中国経済成長は 1997 年以来最も好い年であり、マクロ経済の運営は次の四つの特徴がある。①GDP 増加における工業成長が主な割合を占めている②投資による牽引が重要な役割を果たしている。昨年の社会全体の固定資産投資額は 5500 億人民元になり、増加速度は 2002 年に比べ 9.8% 高まった③対外貿易は超高速で成長。2003 年の輸出入総額は 8512 億米ドルに達し、内輸出は 4384 億米ドル、輸入は 4128 億米ドル、増加速度はいずれも 30% 以上。中日両国の貿易は 1335 億米ドル、中国と EU の貿易は 1252 億米ドル。外国資本の実際利用額は 535 億米ドル。④国内の消費は安定的に成長。都市住民の収入が前年比 9.3% 増加。農村の収入は前年比 4.3% 増加した。

\* [人民日报 2 月 11 日] 2003 年の干ばつ・水害による直接の経済損失は約 2 千億元に上った。

\* [人民日报 2 月 13 日] 中国の昨年の自動車生産台数は、初めて 400 万台を突破、444 万 3700 台 (前年比 35.2% 増) に達した。世界で 2002 年の第 5 位から第 4 位へと上がった。



%)由2002年的世界第5位上升到第4位。

\*[人民日报2月14日] 中国安徽省的黄山、江西省的庐山、河南省的云台山、云南省的石林、广东省的霞山、湖南省的张家界、黑龙江省的五大莲池、河南省的嵩山被联合国教科文组织指定为「世界地质公园」。

\*[人民日报2月18日] 中国2003年的汽车产品的进口额达144亿4800万元(比上年增长84%)。

\*[人民日报2月20日] 据「2002-2004年中国观光发展蓝皮书」预测,境外前来中国大陆的观光者将超过1亿人次。

\*[人民日报2月22日] 「神舟6号」将在明年发射。「神舟6号」将搭乘2名宇航员,飞行期间预计在5-7天。

\*[新华社2月23日] 据《牛河梁遗迹考古发掘报告》,中华民族5000年文明史起源于辽河流域已得到可靠的考古确认。经碳14测定和树轮校正,确定辽宁省凌源市、建平县交界处的牛河梁村的一座女神庙、数十处积石大冢群以及石砌围墙遗址距今已有5500年。

\*[新华社2月24日] 以广州、深圳为中心的珠江三角洲、以上海为龙头的长江三角洲、以北京为核心的环渤海经济带,此三大经济全创造了整个国民生产总值的40%。从城市平均薪酬水平上看,由高到低,依次上海,深圳,北京,广州。在中高端管理岗位,北京和上海不分伯仲。深圳,广州紧随其后。制造业企业岗位及服务人员,由高到低为深圳,广州。上海,北京。IT高科技行业、房地产行业薪酬水平北京依然处于全国领先地位。其次是深圳、上海,广州。

\*[新华社2月24日] 辽宁省发现距今1.5亿年的国家及喙嘴翼龙化石图。此化石不仅为国家特级文物,而且是研究古脊髓与古人类学者,专家们眼中的无价之宝。

\*[新华社2月24日] 「中国居民评价政府及政府公共服务研究」显示,中国城乡居民的医疗保障缺口很大。中国公众中能享受到商业或社会医疗保险者不足1/4。农村居民的医疗保险、不同程度享受到商业或社会统筹医疗保险者仅为11.7%(城市居民为54.3%)。

\*[人民日报2月24日] 山东鲁能发展集团公司将在山东省乳山市建设「乳山原子力发电所」。将在2009开工。

\*[人民日报2月25日] 据2003年度有关土地利用之变化的调查结果,2003年中国耕地约减少254万公顷,耕地面积从前年年底的约1亿2593万公顷减少到1亿2340万公顷。耕地减少的主要原因是恢复生态环境的退耕还林·草原。

\*[中新社2月27日] 1949年以来,全国已有上海、天津、苏州、无锡等40多个大中城市出现较为严重的地面沉降灾害。地面沉降主要发生在东部平原地区。

\*[新华社3月1日] 《中国城市发展报告》显示,未来中国经济将越来越向珠江三角洲、长江三角洲、环渤海地区三大城市群集聚,而且这三大城市群将在不久的将来成长为具有巨大影响力的经济空间。到2020年,中国会在3%的国土面积上,产生出占国家总财富三分之二的GDP。

\*[人民日报2月14日] 中国的安徽省的黄山、江西省的庐山、河南省的云台山、云南省的石林、广东省的霞山、湖南省的张家界、黑龙江省的五大莲池、河南省的嵩山が国連教育科学文化機関(ユネスコ)から「世界地質公園」に指定された。

\*[人民日报2月18日] 中国の2003年の自動車製品輸入額は144億4800万元(前年比84%増)だった。

\*[人民日报2月20日] 「2002-2004年中国観光発展青書」によると域外から中国大陸部への観光者数は1億人を超えると予測した。

\*[人民日报2月22日] 『神舟6号』は来年打ち上げる計画である。『神舟6号』には宇宙飛行士2名が搭乗し、飛行期間は5~7日の予定。

\*[新华社2月23日] 《牛河梁遺跡考古發掘報告》によると、中華民族5000年の文明史起源は遼河流域で既に確実な考古により確認されている。炭素14測定と樹木の年輪の校正を経て、遼寧凌源市と建平県の境目にある牛河梁村の女神廟、数十箇所の積石大塚群、石で築いた外堀等の遺跡は現在迄5500年あることが分かった。

\*[新华社2月24日] 広州、深センを中心とした珠江三角州と、上海をはじめとする長江三角州と北京を中核とする渤海經濟ベルトという三大經濟圏は中国の国民總生産の40%を作り出している。都市の平均給料レベルから見ると、高い順で上海、深セン、北京、広州となり、中高層管理ポストにおいて、北京と上海は同じレベル、続いて深セン、広州となっている。製造業従業員とサービス業者は深セン、広州、上海、北京という順である。ITハイテク産業、不動産業界の給料水準は北京が依然全国でリードし、続いて深セン、上海、広州という順である。

\*[新华社2月24日] 遼寧で現在迄1.5億年前の国宝級の喙嘴(くちばし)翼龍化石図を発見。当該化石は国家特別級文物だけでなく、古脊椎と古人類の研究者、専門家にとって値段のつけようもない宝である。

\*[新华社2月24日] 《政府及び政府公共サービスに対する中国住民の評価・研究》によると、中国都市・農村の住民の医療保障がかなり不足している。中国住民の内、商業又は社会医療保険を享受できるものは1/4にも満たしていない。医療保険、一定の商業又は社会医療保険を受ける農村住民の割合は11.7%に過ぎない(城市住民は54.3%)。

\*[人民日报2月24日] 山東魯能發展集團公司是、山東省乳山市で「乳山原子力發電所」を建設する。2009年に着工。

\*[人民日报2月25日] 2003年度の土地利用の変化に関する調査の結果によると、2003年には全国で耕地が約254万ヘクタール減少し、耕地面積は前年末の約1億2593万ヘクタールから約1億2340万ヘクタールに減少した。耕地減少の主な原因は、生態環境の回復を目指す森林・草原などの造成。

\*[中新社2月27日] 1949年以来、中国には上海、天津、蘇州、無錫等40あまりの大中都市に深刻な地盤沈下災害が発生し、地盤沈下は主に東部の平野部で発生している。

\*[中新社3月1日] 『中国都市發展報告』によると、将来、中国經濟はますます珠江三角州、長江三角州と渤海地区の三大都市群へ集中し、当該3大都市群は近い将来に巨大な影響力を有する經濟空間に發展し、国家財産總額の2/3に当たるGDPを産出すると思われる。

